



PIF × SuMi TRUST

2022年12月15日

各位

三井住友信託銀行株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス
(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)の契約締結について
(日立建機株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、日立建機株式会社(執行役社長:平野 耕太郎、以下「日立建機」)に対し、国連環境計画・金融イニシアティブ(以下「UNEP FI」)(※1)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」(※2)に則した「ポジティブ・インパクト評価(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)」(以下「本評価」)および本評価に基づくシンジケーション方式の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の融資契約(以下「本件」)を組成いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援していくことが最大の特徴です。

本評価は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

当社では、ポジティブ・インパクト・ファイナンスなどのサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指していきます。

<日立建機について>

日立建機は、「豊かな大地、豊かな街を未来へ・・・快適な生活空間づくりに貢献する」ことを企業ビジョンとし、この使命を実現するために、グループ共通の価値基準であり行動規範である「Kenkijinスピリット(Challenge、Customer、Communication)」を原動力に、日本を代表する建機メーカーとして幅広い商品・サービス・ソリューションをグローバルに展開し、持続可能な社会の発展に貢献しています。SDGsへのアプローチとしては、日立建機の事業活動とSDGsの17の目標との関連性を整理し、特に注力すべき10の重点目標を設定(※4)しています。

日立建機は、建設機械の製造のみならず、ICT・IoTソリューションの開発や再生・中古車・レンタル等の事業で構成される「バリューチェーン事業」の推進を通じて新しい価値を創造することで、お客さまをはじめとする世界中のステークホルダーと一緒にSDGs達成に向けて取り組んでいます。

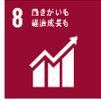
<本件(シンジケートローン)の概要>

契約締結日	2022年12月15日
アレンジャー兼エージェント	当社
資金使途	運転資金
貸付人(五十音順)	群馬銀行、静岡銀行、常陽銀行、千葉銀行、筑波銀行、三井住友信託銀行

<本評価の概要>

当社は、本件締結にあたり、日立建機がSDGs達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しました。

テーマ	内容	目標と指標(KPI)	SDGs
カーボンニュートラルへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> 生産工程におけるCO2削減 製品開発におけるCO2削減 	<p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産によるCO2排出量(スコープ1+2)を2030年までに2010年度比45%削減する 製品からのCO2排出量(スコープ3/カテゴリー11)を2030年までに2010年度比33%削減する バリューチェーン全体で2050年までにカーボンニュートラルを実現する 「SBT1.5°C」水準の認定を2023年度までに取得(スコープ1+2及びスコープ3の削減目標それぞれについて) <p>指標(KPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> 連結ベースでのCO2排出量(スコープ1+2) 製品からのCO2排出量(スコープ3/カテゴリー11)及びバリューチェーン全体のCO2排出量(スコープ3全体) 「SBT1.5°C」水準の認定の取得状況(スコープ1+2及びスコープ3の削減目標それぞれについて) 	
環境負荷の最小化、循環型社会の実現	<p>部品再生、中古車、レンタルサービス等の事業で構成される「バリューチェーン事業」を通じて、サーキュラーエコノミーに貢献</p>	<p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内における再資源化率を99.5%以上に維持する 廃棄物削減量を2022年度に9,500t以上とする <p>指標(KPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> 連結対象の国内拠点における再資源化率(産業廃棄物排出量に占める再資源化量の割合) 連結ベースでの廃棄物削減量(再生事業において再利用できた部品の重量) 	

<p>現場の安全性・生産性向上への貢献</p>	<p>建設機械の高度化により、世界中のインフラ整備に、安全性・生産性・ライフサイクルコスト低減を提供</p>	<p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転倒・接触死亡事故「ゼロ」への貢献 ・生産性向上に寄与する製品・システムの開発・拡充 ・機械状態管理システム(ConSite)の普及率を2022年度までに90%以上とする <p>指標(KPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結ベースでの事故低減のための取り組み状況 ・連結ベースでの生産性向上に寄与する製品・システムの開発・拡充に向けた取り組み状況 ・連結ベースでの販売・レンタルした機械における機械状態管理システム(ConSite)の普及率 	
<p>グローバル人材マネジメントの推進</p>	<p>多様な人材が活躍できる職場づくりとグローバルでの人材育成推進</p>	<p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職比率について2030年度までに男女同率化する ・海外グループ会社の部長職のローカル比率を2030年度までに87%以上とする <p>指標(KPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結ベースでの女性管理職比率 ・連結対象の海外グループ会社の部長職のローカル比率 	 

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)

国連環境計画(UNEP)は、1972年に「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。UNEP FIは、UNEPと200以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展とESG(環境・社会・企業統治)への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FIが2017年1月に策定した、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた金融の枠組。企業がSDGs達成への貢献をKPIで開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くもの。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) ポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性についての第三者意見

株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

(※4) 日立建機グループが注力する10のSDGs

<https://www.hitachicm.com/global/ja/sustainability/sdgs/>

以上